

報告第1号 2026年度 事業計画および収支予算報告の件

はじめに

本会は、京都府民の健康維持・増進を栄養・食生活の面から支援し、公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。公益社団法人として、生涯を通じた健康づくりに資する食育活動、生活習慣病予防、疾病の重症化予防、介護予防に関する事業および啓発活動を推進する。

近年の社会環境の変化やニーズの多様化を踏まえ、管理栄養士・栄養士が担う栄養関連事業の充実と強化が求められている。本会は、専門性・実践力・連携力の向上を図る研修事業を実施し、「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現に向け、栄養改善活動の実効性と可視化を高める取り組みを進める。

府民が健康で心豊かに生活できる持続可能な社会の実現に向け、以下の重点事項を掲げ、2026年度の事業計画を遂行する。

1 重点事項

(1) 公益活動の推進

府民を対象に、食育・健康づくり、生活習慣病予防、糖尿病等の重症化予防、アレルギー対策、介護予防に資する栄養改善活動を推進し、健康寿命の延伸に貢献する。

「誰一人取り残さない」視点を踏まえ、関係機関・多職種と連携し、科学的根拠に基づく栄養・食生活支援を提供する。

(2) 管理栄養士・栄養士の資質向上

科学の進歩や社会情勢の変化に対応し、専門職として適切な情報提供ができるよう、職業倫理の遵守と専門性・実践力・連携力の向上を図る。生涯教育研修会、スキルアップ研修会、地区研修会を実施し、人材育成を推進する。

(3) 会員増・仲間づくり

継続的で円滑な会運営のため、会員増と仲間づくりを軸とした組織強化を図る。養成施設や就業先との連携を進め、若手会員を含めた会員相互のつながりづくりを推進する。

(4) 栄養ケア・ステーション事業の拡充

府民が身近に相談できる地域拠点として、栄養ケア・ステーション事業を拡充する。行政・関係団体からの受託事業を推進し、従事者の発掘・育成を進める。認定栄養ケア・ステーションとの連携を強化し、シームレスな栄養管理体制を構築する。

(5) 災害対応体制の構築

自然災害発生時に迅速に対応できるよう、行政との連携強化を図り、栄養・食生活支援体制の整備と人材育成を推進する。日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）京都の活動基盤強化と研修の充実を図り、災害対応力を高める。

（６）会館の改修工事

会員の活動拠点としての機能維持、安全性・利便性向上のため、会館（１９９７年築）の改修工事を計画的に進める。継続的な活用を見据え、必要な整備内容と運用面の検討を行う。

２ 公益目的事業

公益目的事業１－（１）研修会・学術講演会・セミナー等

２０２６年度は、会員ニーズに応じた研修内容に加え、管理栄養士・栄養士に必要な知識・技能を習得する研修会を開催する。生涯教育研修会は６単位とし、対面方式を中心にオンラインも活用する。日本栄養士会のeラーニングの活用も推奨する。

地域包括ケアシステムにおける訪問栄養食事指導や糖尿病重症化予防保健指導に対応できる人材育成のため、関連研修を継続して実施する。

日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）スタッフ養成研修は、４府県合同研修（２日間）と京都独自研修を組み合わせ、実践的な内容で実施する。リーダーとスタッフの交流を図り、災害対応力の強化を目指す。

公益目的事業１－（２）広報活動・調査研究

広報・情報部では、公告や情報公開を充実させ、会員および一般の人々に本会の活動を広く伝えるため、ホームページの運営を強化する。活動報告の充実、会員マイページの改善、「仲間づくり・くちこみ紹介」の継続を行う。

機関誌「栄養展望」は年２回発刊しつつ、ホームページ活用によるスリム化を図る。「展望ニュース」では事業案内や理事会だよりを掲載し、タイムリーな情報提供に努める。職域部会の活性化に伴い、部会だよりも発行する。

公益目的事業２－（１）栄養改善・健康づくり・生活習慣病予防

「健康づくり提唱のつどい」「栄養ワンダー in Kyoto」「児童福祉施設給食担当者研修会」などを工夫して開催する。京都府・京都市との連携を強化し、健康長寿推進事業や減塩・適塩支援事業を実施する。

「きょうと適塩プロジェクト」では、食品スーパーでの適塩・野菜摂取量向上の啓発活動を行う。京都市の食育事業では、プレママ・プレパパや未就学児を対象とした調理実習を実施し、認定栄養ケア・ステーションとの連携を強める。

公益目的事業２－（２）疾病重症化予防・介護予防

超高齢化社会の進行に伴い、地域医療・在宅医療における栄養支援体制の充実が求められている。食支援相談窓口では、管理栄養士の雇用促進に向け、専任相談員を配置し、医療機関・保険者・多職種からの相談に対応する。

栄養ケア・ステーション事業では、診療報酬・介護報酬に関わる栄養指導、障害者施設での食事提供体制加算、フレイル予防、糖尿病重症化予防など、社会的に求められる業務に対応できる人材育成を進める。

受託事業として、

- ・ 特定保健指導
- ・ 介護予防事業
- ・ 献血会場での栄養相談
- ・ 障害者施設での食事提供体制加算

を継続して実施する。

また、管理栄養士・栄養士の就業機会拡大のため、「無料職業紹介事業」を継続する。

3 収益事業

京都府内の管理栄養士・栄養士養成施設に対し、「臨地・校外実習要録」を制作・販売する。

4 法人運営（総務部）

2026年度の予算規模は約2,250万円であり、収益の43.1%を会費収入が占める。公益目的事業比率は81.0%で、公益法人として適正な運営となっている。

2025年度末の会員数は983名であり、2026年度は1000名の会費収入を目標とする。新卒者・既卒者それぞれに向けた入会増対策を強化し、退会抑制と新規入会促進を両輪で進める。

研修会や新人研修会の充実により、会員が最新情報を得られる環境を整え、入会促進と退会抑制に努める。

引き続き、京都府民の公衆衛生向上を目的に、公正で健全な法人運営を推進する。

2026年度公益社団法人京都府栄養士会事業区分

(表1)

事業区分	事業概要	事業対象者	事業名
公益目的事業	公益目的事業1 (1) 職業倫理の高揚並びに栄養指導、栄養管理技術の向上に関する事業 管理栄養士・栄養士の卒後教育として実施するもので、職業倫理や栄養指導、栄養管理技術の向上のための研修会、学術講演会やセミナー等を行い、最新の学術、技術を習得する。 (2) 広報活動事業及び調査研究に関する事業 ① 機関誌の発行とホームページの運営に関する事業 ② 調査研究及び事業評価に関する事業	管理栄養士・栄養士 府民	公益目的事業1 (1) 生涯教育研修会、糖尿病性腎症重症化予防人材育成、在宅療養者を支える管理栄養士の育成、スキルアップ研修会、北部・南部地区支部研修会、JDA-DAT 京都スタッフ養成研修等 (2) 「栄養展望」・「展望ニュース」の発刊・発行、ホームページ運営、事業評価に関する事業等、
	公益目的事業2 (1) 栄養改善・健康づくり及び生活習慣病予防に資する事業 生涯を通じた食育や健康づくり、生活習慣病予防等を目的に地域に密着して実施するもので、講演会、食生活診断、相談指導、調理実習、展示等を通して、正しい知識の普及と実践への支援を進める事業 (2) 疾病の重症化予防や寝たきり予防に資する事業 生活習慣病等の予備軍や有症者への保健栄養指導、高齢者の低栄養等を改善する介護予防事業及び食事療養を必要とする傷病者への栄養管理指導等、障害者の低栄養予防に関して生活の質の向上を進める事業	府民	公益目的事業2 (1) 健康づくり推進事業 健康づくり提唱のつどい、栄養ワンダー in Kyoto、児童福祉施設給食関係者研修会、加工食品栄養成分の算定、関係機関との連携協力事業、きょうと適塩プロジェクト支援事業、ふれあいファミリー食セミナー、出前板さん教室、災害対策事業等、 (2) 栄養ケア・ステーション事業等 特定保健指導事業及び関連事業、糖尿病重症化予防事業、介護予防事業、診療所等と連携した事業、健康づくりアドバイス事業、各種栄養相談、外来・訪問栄養食事指導相談窓口事業、障害者食事提供体制加算事業、無料職業紹介事業等
	収益事業	「管理栄養士・栄養士養成施設課程における臨地・校外実習要録」の販売等	養成施設 臨地・校外実習要録の販売